

琉球大学学術リポジトリ

平和教育と修学旅行

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学教育学部附属教育実践総合センター 公開日: 2008-04-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 藤原, 幸男, Fujiwara, Yukio メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/5714

平和教育と修学旅行

藤原 幸男*

Peace Education and School Excursion

FUJIWARA Yukio

1. 修学旅行の性格の変化——観光旅行から学習旅行へ——

修学旅行は、学校の計画の下で、教師が児童生徒を集団で引率して行く日本独特の宿泊旅行である。明治19年(1886年)の東京師範学校の「長途旅行」以来実施されてきた。戦前の『教育学辞典』(岩波書店、1937年)によれば、「教師引率の下に2日以上にわたる旅行で、遠足が鍛練的であるのに対し、知見・経験界の拡大を主目的とし、校外教授が教授上の目的を主とするのと相通ずる」とある。修学旅行は教授(授業)との結びつきが強かった。

修学旅行は戦後、1958年学習指導要領以来、「特別活動」の学校行事のなかの「旅行・集団宿泊の行事」に位置づけられ、「平素と異なる生活環境にあって、見聞を広め、自然や文化などに親しむとともに、集団生活のきまりや公衆道徳などについての望ましい体験を積むことができるような活動を行うこと」(『中学校学習指導要領』)とされてきた。その後、1989年の改訂以降「集団のきまり」が「集団の在り方」に変更されたこと以外は、同じ記述である。

佐橋忠男は、「修学旅行のあり方、内容についての教育的な検討はまだ緒に就いたばかりと、いってよく、他の教育活動の分野の検討の度合いから比較しても遅れてスターとしたと、いって

よいだろう」としている。さきの学習指導要領の記述については、教科との関係で学習内容が不明確で、自治的能力の育成の視点が欠如しているために、「何を指導するのか、生徒にどのような活動を展開させるのかという方針は出てこない」として、修学旅行においては、平和教育、自然学習・労働学習の観点からの見学地選択の視点、集団自治を軸にした自主活動の視点が重要であると指摘している。⁽¹⁾

修学旅行は、「社会的移動の少ないころは、思い出づくりの観光旅行といった性格を強く持っていたが、社会的移動の激しい今日では、思い出づくりよりも社会的体験の拡充に重点が置かれている」⁽²⁾。一時「修学旅行は行わず、移動教室でその意義を満たす」状況もあったが、いまでは修学旅行の意義が見直され、地域文化学習、平和学習、自然・労働学習などをテーマにしてグループ調査を取り入れた学習旅行が盛んになりつつある。

準備の都合上、はじめは旅行業者の設定したコースに従った観光目的の修学旅行が多かったが、教師の熱意、新幹線や航空便の利用の認可、受け入れ先における平和学習施設・人材の整備などの条件整備もあって、1970年代後半以降、平和学習と結びつけた広島・長崎・沖縄修学旅行が急増した。近年は韓国・台湾などの海外修

*琉球大学教育学部

学旅行も増加している。⁽³⁾ 平和をテーマにした総合学習と結びつけて修学旅行を実践する試みも広がっている。

平和教育と結びつけた修学旅行はこれまで広島、長崎、沖縄と対象ごとに個別に扱われ、論じられてきた。そのために、平和教育と結びつけた修学旅行が全体としてどのような成果をあげ、成果がどのように歴史的に継承・発展されて現在に至っているか、課題がどのように克服され現在にいたっているかが見えにくい。そこで本稿では、平和教育と結びつけた修学旅行の歴史的展開過程を追うなかで成果と課題の継承・発展をみていきたい。

2. 平和教育と広島・長崎修学旅行

広島への修学旅行生の数（平和記念資料館入館者数）は、1970年以前は2万人前後だったが、山陽新幹線が大阪から広島まで延長された1975年に22万5405人、1978年に32万7359人、1981年に40万1562人、1984年には53万5101人に達した。以後1985年の57万3072人をピークに1991年まで50万人台を維持していた。⁽⁴⁾

日本の修学旅行人口は少子化により減少傾向にあるが、1995年時点では、ほぼ毎年500万人で、広島・長崎・沖縄の修学旅行生総数が100万人を越えている。広島修学旅行生は10%、長崎・沖縄を合わせると20%以上が平和教育を体験している。「この修学旅行が日本の平和教育の発展に果たしている役割は大きい」。⁽⁵⁾

1970年代から80年代における急激な増加の背景には、大阪から広島（1975年）までの新幹線の延長と都道府県教育委員会の新幹線利用認可という交通上の利便さと旅行日程の立てやすさがある。だが、それだけでなく、それまで蓄積されてきた平和教育運動の組織的発展に支えられていることを忘れてはならない。

1969年に広島、1970年に長崎の被爆教師が「原爆被爆教職員の会」を結成、同年に全国原爆被爆教職員の会が結成された。平和教育運動が広がり、1974年6月には日本平和教育研究協議会が結成され、1976年5月には機関誌『平和教育』（第43号までは明治図書の発行、44号か

ら自費出版）が創刊された。1973年以来毎年、全国平和教育研究シンポジウムが開催され、数多くの分科会で実践報告と交流が行われてきた。また年1回の日教組中央教育研究集会で平和教育の問題が継続的に取り上げられ、実践の交流と議論を積み重ねてきた。日教組の中央教育課程検討委員会は教育課程改革試案（1976年）で「総合学習」を提起したが、そのなかに修学旅行が位置づけられたことも大きな貢献をした。このような平和教育運動の広がりが平和学習旅行としての広島・長崎修学旅行の発展を生み出してきた。

広島・長崎修学旅行の急増を反映して、『季刊平和教育』第31号（1988年7月）は「ヒロシマ・ナガサキ修学旅行」を特集した。同書では、「被爆者の話を聞くことについてさえ、すべて旅行業者まかせ、ヒロシマ・ナガサキはかけ足の素通りで終わりになる」実態を指摘しつつ、「問題点もめぐり出しながら、今日まで積み上げられてきた成果を十分に集約できるものになりたい」という編集意図を編集後記で述べている。同書は「ヒロシマ・ナガサキをたずねることの意義」「広島・長崎で何を学ぶか」の論文、「ヒロシマ・ナガサキ修学旅行」の実践記録、現地の声、修学旅行の手引きを収録していて、時宜を得た適切なガイド書となっている。相川充弘・佐藤博・根岸泉編『平和教育実践選書③、広島・長崎と東京空襲』桐書房、1990年には、広島・長崎修学旅行の実践記録が多数掲載されている。

広島・長崎平和修学旅行を成立させているものは、第1に、平和公園を中心とした原爆ドーム・慰霊碑をはじめとする原爆遺跡・碑と平和記念資料館である。原爆ドーム・慰霊碑をはじめとする原爆遺跡・碑は長い年月をかけて調査・発掘・設置され、保存されてきた。修学旅行生など広島を訪れる者のために、広島市内の原爆遺跡・碑地図が作成され、原爆遺跡・碑めぐりがしやすいように案内されている。何よりも圧巻なのは、広島平和記念資料館である。何度も改修工事がされ、科学的研究の成果を反映して展示がなされている。原爆が落とされた歴史的背景（軍事都市としての広島）、原爆投下の様

子、原爆の被害（爆風・放射線・高熱火災など）、人類普遍の課題としての核実験禁止と平和などが、映像展示を含めて一巡するなかで感性的・理性的に体験できるようになっている。訪問者の希望によって、被爆者の証言ビデオや映画も個別ブースで見ることができるようになっている。

だが、「いま、ヒロシマ・ナガサキの街は、表面的にはどこにもある地方都市の一つに過ぎない。原爆の爪跡など、どこにも残っていないようにさえ見える」のであり、「平和公園を訪れ、原爆資料館を見学して、あの原爆被爆の惨状に心を痛めたとしても、それが過去の出来事に対する鎮魂に終わってしまわないとは限らない。広島・長崎の悲劇の意味をよほど深くとらえるのでなければ、ヒロシマ・ナガサキを学んだとは言えないだろう」。(6) 近代都市に生まれ変わった広島・長崎で原爆を学習し核廃絶につなげるには、豊かな想像力と人間的な共感力と確かな認識力が不可欠なのである。

このために必要で、平和修学旅行を意義あるものとして成立させているものが、第2には、語り部による被爆体験の話である。広島・長崎には、長い沈黙のなかから被爆体験を語りだした一般市民の被爆者、生き残った者の責任として使命感を持って被爆体験を語っている被爆教師が数多くいる。彼らから被爆体験を直接聞くことが、修学旅行生に大きな影響力を与えている。原爆のすごさ、被爆後の差別、つらい人生、核の恐怖と廃絶の重要性などを直接聞くなかで、自己の生き方を考え直す修学旅行生がたくさんでている。(7)

第3には、修学旅行に行く学校の教師の意識変革と事前・事中・事後の取り組みである。修学旅行生が増えてくるにつれて、旅行業者にまかせきりにする学校もでてきて、「事前に下見にきて被爆者の話を聞き、原爆遺跡めぐりをして理解を深めてほしい」「20分、30分で話してほしいといわれるのが一番困る」「感想文集などを作ったら送ってほしい」など、受け入れ側から苦情・要望を聞くことが多くなった。平和学習の趣旨を生かすには、学校側で真摯な取り

組みが必要になる。これが困難なのである。1980年代以降になると学校教師の多くは戦争体験がない。被爆体験を聞いたことがなく、原爆に対する知識も少ない。平和学習旅行が思想教育・偏向教育になるのではないかという心配もある。父兄の反応も気になる。

ある中学校では、このような困難を学年教師集団で出し合い討議する中で克服して、広島修学旅行を決定した。そして1年にわたる長期の取り組みをしていくには、学年全員で広島に行く必要があるとして、「新幹線の中で語り、資料館を見学し、慰霊碑めぐりをし、そして被爆者の方とお会いし、宿泊先で夜を徹して構想を語り合う必要がある」と考え、実行した。被爆者からじかに話を聞くなかで、教師が原爆をめぐる諸問題について学び直し、平和学習としての広島修学旅行への思いを強めた。このような取り組みの中で、次年度に修学旅行の実行委員会を組織し、取り組み主体を生徒に移して取り組みを展開したのである。(8) 修学旅行に行く側の学校がこのような取り組みをし、日常の教科学習の中で原爆学習を科学的・系統的に実施し、そのうえで広島修学旅行を原爆学習の検証の場にしていくことが重要になる。また、その成果を事後学習につなげていくことが大切である。

第4には、参加としての平和学習である。お膳立てされた平和修学旅行ではなく、生徒自らが自主的・自治的な取り組みの中で参加としての平和学習を実践することである。1980年代以降、平和教育において高校生平和ゼミナールの「ノエルベーカーの手紙」「原爆瓦」実践が目され、「学び、調べ、表現する」活動が重要視されてきた。平和修学旅行の中で、慰霊碑調べ、原爆慰霊碑前での平和式典（平和への誓いと宣言）のような「学び、調べ、表現する」活動を展開する学校が増えてきた。このことは大きな成果である。このような活動をとおして、生徒たちは平和創造への参加をしていくのである。

以上、原爆ドーム・慰霊碑をはじめとする原爆遺跡と平和記念資料館、語り部による被爆体験の話、修学旅行に行く学校の教師の意識変革と事前・事中・事後の取り組み、参加としての

平和学習の4点を広島・長崎修学旅行の成立要因としてあげた。前2者は受け入れ側の取り組みであり、後2者は派遣側の取り組みである。広島・長崎の平和修学旅行では、不十分さはあるにせよ、多くは、受け入れ側と学校側と旅行業者が緊密な連絡を取って、平和学習の大きな成果を獲得してきたのである。1970年代半ばから今日に至るまで、継続的に被爆地に赴いて平和学習がなされてきたことは、日本の平和教育の発展にとって大きな意義があるといつてよい。

ところで、1980年代までは広島・長崎の受け入れ側と学校側の連携が取れて修学旅行はうまく進んでいたが、修学旅行生が増えすぎて旅行業者任せの学校が目につくようになり、形骸化も生じてきた。1990年代に入って、少子化の影響による修学旅行生の絶対数の減少もあるが、内面的には、①平和教育において加害の視点が加わるにつれて広島の被爆者には被害者意識が強すぎるという批判が高まり⁽⁹⁾、学校サイドで被爆の平和学習を主体的に扱うことに躊躇したこと、②学校で平和学習に教師集団で取り組むことの困難さが強まったこと、③国際貢献としての平和教育が提起され平和教育に混乱がみられたことなども影響して、広島・長崎への修学旅行はしだいに減少していった。1999年には広島平和記念資料館に来館した修学旅行生は約35万人になり、10年前と比べると22万人減った。

3. 平和教育と沖縄修学旅行

沖縄コンベンションビューローによると、沖縄への修学旅行は、1980年代後半からはじまり、1990年には約8万人、1995年には約15万人、2000年には約30万人にまで増加した。このような増加の要因には、1992年以降東京都を皮切りに各都道府県の教育委員会が公立学校の修学旅行の飛行機使用を解禁したことがある。沖縄を訪れる学校は1995年までは私立校が公立校を上回っていたが、1996年以降は逆転し、1999年には公立校が1,053校、私立校が320校だった。⁽¹⁰⁾

広島・長崎は原爆被爆を軸にして平和学習を核廃絶に焦点化しているが、城九章夫がいうように、広島・長崎の原爆投下が本質的には安保

と天皇制に深く関わっているにもかかわらず、「ヒロシマ・ナガサキは安保と天皇制という二つのタブーを避けても語ることができるというところに、沖縄との違いがあるということもできる」⁽¹¹⁾。沖縄は、安保と天皇制の生きた教材として、極東の巨大な在日米軍基地と日本唯一の地上戦の戦跡（地下壕など）が存在し、フィールドワークをとおして「戦争と平和」の本質を構造的に学べる格好の場所であるという平和教育上の利点が多い。

東京の私立和光小学校は1977年からヒロシマをテーマに総合学習をし、広島に平和学習旅行をしてきたが、1987年から沖縄に切り替え、以後毎年沖縄に平和学習旅行に訪れている。そのように切り替えた理由として、丸木政臣は、広島は高度経済成長のなかで近代都市に変貌し、「原爆ドーム」もビルの陰の存在になり、被爆体験も「自らが五感で感じとることができなくなった」ことをあげている。それに対して沖縄は、「どこに行っても激しかった戦闘の傷痕があるし、住民や兵隊がにげまどった洞窟があるし、あちこちに人骨や生活用具の断片が残っている」。「地下の洞窟は地表とちがってそうかんたんには消えない」のであり、「学習旅行は、その地に行って五感で感じとることだから、ヒロシマをやめるときは沖縄だと自然に考えるようになった」というのである。⁽¹²⁾

1994年3月に沖縄修学旅行を実施した東京・桜華女学院高校の山野晴雄は、修学旅行の行き先を沖縄にした理由を、「とくに沖縄での平和学習にこだわったのは、住民を巻き込んでの激しい地上戦の戦場となった沖縄は、広島や長崎とは違ったかたちで、あの戦争が何であったのかを圧倒的な迫力で語りかけてくれる戦跡と証言があること、しかも、私たちが生きている現在が本当に平和なのかを問いかける広大なアメリカ軍基地が存在し、日本の過去と現在の縮図を学ぶことができるからである」と述べている。⁽¹³⁾

広島・長崎と比べると旅行費用も高額な沖縄に修学旅行に来るようになったのには、上記したような沖縄の素材性のほかに、平和教育に対

する受け入れの沖縄側のとりのくみと、修学旅行を実施する学校側のとりのくみの成果がある。

平和教育受け入れの沖縄側のとりのくみの第1は、住民の視点からの平和記念資料館づくりと戦跡・基地ガイドブックの作成である。

沖縄では、1970年代半ばまでは、南部戦跡めぐりは遺族会の慰霊奉賛の旅が多く、一般観光客向けの観光バスガイドの南部戦跡案内は、沖縄戦を祖国防衛戦争ととらえ、ひめゆり学徒の悲劇を殉国美談に美化していた。1974年3月に観光バスに乗ってみた歴史学研究者安仁屋政昭は、「無理強いされた県民の『戦争協力』を、『皇軍に積極的に協力』というかたちで一面的に強調し、県民の犠牲を『殉国の美談』に仕立て上げるような説明」で、沖縄県民の体験した「日本軍による食料強奪、避難壕からの住民追い出し、スパイ容疑による拷問と虐殺、自決の強要、飢え死になどはほとんど語られず、すべての沖縄県民が喜んで『皇国に殉じた』といったような説明になっている」とし、このような「一面的な説明は、沖縄に対する認識をあやまらせるだけでなく、戦争と平和の問題を考える重要な契機を失わせることにならないだろうか」と述べている。⁽¹⁴⁾

1975年6月に沖縄県立平和祈念資料館が設立されたが、当初は運営管理を沖縄県戦没者慰霊奉賛会に委託した。入り口を入ると大きな日の丸が掲げられ、日本軍司令官の遺影が飾られ、日本刀が磨かれて展示されていた。まるで旧陸軍記念館であった。一般住民の戦場体験に関する展示は1点もみあたらないし、解説もされていない。この展示に対して沖縄戦研究者は批判し、「県立平和祈念資料館運営協議会」を設置させ、展示換えに取り組んだ。1978年に再館したときの展示は、①沖縄戦の実相と全体像を浮き彫りにすること、②「県民の戦争体験」というテーマを明確に示したこと、③沖縄戦全体の悲劇を直接語りかける物証がないために、展示に「戦争体験者の証言を文字で展示する」手法を取り入れ、「証言の部屋」を設置したこと、に特徴がある。こうして、平和学習に役立つ平和記念資料館ができあがったのである。⁽¹⁵⁾ その

後、1989年にひめゆり同窓会の手でひめゆり平和祈念資料館が開館、1995年に戦没者の全氏名を記銘した「平和の礎」が設立され、2000年に沖縄県立平和祈念資料館が新築移転・開館した。「平和の礎」は、敵味方を一緒に記銘することの是非をめぐる論議を呼び、新築移転・開館した沖縄県立平和記念資料館の展示説明は不適切で、沖縄戦の捉え方の問題があり、激しい論議がされた。ともかく、これらの資料館などの完成によって摩文仁の平和公園など南部地域の平和学習の環境が整った。

平和をテーマにした修学旅行には適切なガイドブックが必要である。既成の観光コースでは、通り一遍のことしか学べない。全国的な出版社、高文研は1982年に、洞窟（がま）と米軍基地に象徴される沖縄のもうひとつの顔を知ってもらうためにすべて沖縄の執筆で構成された『観光コースでない沖縄』（第2版1989年、第3版1997年）を出版した。地元の沖縄県高等学校教職員組合南部支部・平和教育研究委員会は「沖縄の現実の姿を正しく捉えるには、どうしても自分の足と自分の眼に頼るしかない」として、1986年に、沖縄戦と基地問題に関する最新の調査・研究にもとづく生きた情報をもりこんで、沖縄の戦跡と基地の巡見が誰でもできかつガイドもできるルーズリーフ式戦跡・基地ガイドブック『歩く・みる・考える沖縄』を編集し、沖縄時事出版から出版した。同書には、平和学習コース（バス利用、自家用車）を戦跡コース・基地コースに分け、モデルコース、入門コース、親子コース、テーマ別選択コース（一般住民避難コース・ひめゆり学徒隊コース・白梅学徒隊コース・碑文を考えるコース・核基地コース・通信基地コース・反戦地主の声を聞くコース）と多彩に設定している。南部戦跡だけでなく、中北部の基地にまで巡見を広げ、観光バスでは見られない戦跡・基地めぐりを織り込んでいる。このガイドブック『歩く・みる・考える沖縄』が平和学習のための沖縄修学旅行に果たした役割は大きかった。全国誌『季刊平和教育』第34号（1989年4月）は「沖縄で何を教えるか」を特集し、沖縄修学旅行に関して「沖縄で何を見る

か「歩く・見る・考える」の2本を掲載している。この2つの記事はガイドの役割を果たしている。

沖縄の基地をめぐる変容は大きく、この間沖縄戦研究も大きく進展してきた。それらの成果を織り込んで『沖縄修学旅行』（高文研、1992年。第2版は1999年）、『平和のためのガイドブック・沖縄』（沖縄県歴史教育者協議会編、あけぼの出版、1995年）、『新歩く・みる・考える沖縄』（沖縄平和ネットワーク編、沖縄時事出版、1997年）、『親子で学ぶ沖縄の戦跡と基地』（沖縄県平和委員会、あけぼの出版、1997年）、『沖縄修学旅行ハンドブック』（平和文化、1997年）、『知っておきたい沖縄』（歴史教育者協議会編、青木書店、1998年）が出版されてきた。これらのガイドブックづくりが沖縄の平和学習の素材発掘とその絶えざる改訂に果たした役割は大きいし、これらのガイドブックが平和学習をテーマにした修学旅行を充実させてきた。

第2には、広島・長崎と同じく、語り部による沖縄戦体験の語りと平和ガイドによるガイドである。沖縄でも、長い沈黙の中から語り部たちが自らの沖縄戦体験を語りはじめた。語り部たちは沖縄戦体験を証言記録や単行本にまとめるとともに、県内の平和集会で話すだけでなく、修学旅行の生徒に宿泊ホテルで、または激戦の南部戦跡地で語り続けてきた。とくに、ひめゆり学徒隊の生き残りの語り部の活動は特筆すべきである。彼女たちはひめゆり平和祈念資料館の開館（1995年）と同時に、同館に常駐して来館者に沖縄戦体験を語り聞かせている。ひめゆり平和祈念資料館をつくるにあたって、証言の突合せをしたが、そのなかで「戦場で自分の隣にいた人が、同じ時間、同じ場所でありながら、感じていたことがぜんぜんちがうということに気づく」、こうして「彼女達はかなり広く、沖縄戦とか自分たちの体験をとらえなおすことができるようになりました。広く見えてくることによって、自分がどうだったかを見つめなおすことになる」。⁽¹⁶⁾ 広島・長崎の語り部と比べたときに、沖縄の語り部は自己の鮮烈な体験の相対化・客観視ができるようになり、大きく成長

したことを意味する。

彼女たちは次に述べる「沖縄平和ネットワーク」とも交流がある。連携・ネットワークの動きはひめゆり以外の女学校の同窓生にも広がり、当時、看護隊として従軍した異なる学校の女子学生が沖縄戦の体験を語り合い、壕めぐりなどフィールドワークを重ねて、沖縄戦を後生に伝えようと一冊の本にまとめる活動をしている。修学旅行生のことを意識し、若手の平和ガイドや戦跡めぐりで沖縄を訪れる人にもわかりやすいようにと心がけているという。⁽¹⁷⁾ 体験の再創造の試みとしても貴重である。

沖縄の場合に注目されるのは、沖縄戦体験者の語り部のほかに、歴史学研究者・歴史教育者・市民など広範な人々を中心にして「沖縄平和ネットワーク」を組織し、修学旅行生を対象に平和ガイドを実践していることである。沖縄戦の実相を伝え、軍事基地の実態を伝え、若い世代に平和の大切さを語り伝えたいという願いからボランティアで行っている。前身の「平和ガイドの会」は1987年6月に発足⁽¹⁸⁾、1994年10月に「沖縄平和ネットワーク」に発展した。「沖縄平和ネットワーク」の主な仕事は、①平和ガイドの派遣、②戦場体験の証言者、講師の紹介、③沖縄戦、基地に関する調査・研究活動である。

平和ガイドは沖縄における生活者の視点で沖縄戦と基地を語ることに意義がある。体験継承の新しい形を提起している。

村上有慶は「いま私たちは住民ボランティアという形で平和ガイドを派遣している。……沖縄を訪れる本土からの修学旅行生の急激な増大に対応するという形をとりながら、一人の県民として、自ら過去の戦争に学び、現在の基地に抵抗しながら、平和な生き方とは何かの体現者として多くの人たちに感銘を与えているのであろう」⁽¹⁹⁾と述べている。平和ガイドの一人、宇根悦子は、「私達案内人はバスガイドとは違う役割を自覚し、生活者としての立場で、沖縄の歴史・文化・生活習慣を語ります。自分のことばで、自分を語ることに意義があると思うからです。／案内人は、語り部の代弁者であり、解説者でもあります。戦争体験者でなくても語り

継ぐことはできるのです。」と述べている。⁽²⁰⁾ 大学生も大学の授業科目「沖縄の戦跡と基地」のなかでフィールドワークを体験し、平和ガイドに誘われて、平和ガイドとして修学旅行の案内に携わっている。⁽²¹⁾

自治体でも、平和ガイド養成講座をもち、平和学習ガイドを養成している。たとえば那覇市は、戦後50周年事業として平和ガイドを1996年から実施している。市職員の中から公募で選び、半年間の講座受講後、通常業務の一環で修学旅行生に対し、糸数壕とガラビ壕でガイドするというものである。⁽²²⁾ このように、広範な沖縄県民が平和ガイドに関わり、平和ガイドの層が厚いことが特徴である。

修学旅行を実施する学校側の取り組みも、沖縄修学旅行には不可欠である。1つには、修学旅行に行く学校の意識変革と事前・事中・事後のとりくみが肝心である。高文研と沖縄大学が主催して1981年から1990年まで沖縄セミナーを開催した。セミナーの後半では、現地体験のためのフィールドワークが行われ、参加者自らが「歩く・見る・考える」活動を体験するのである。この沖縄セミナーに修学旅行実施学校の教師は複数名参加し、事前学習し、それを学校での事前学習と修学旅行プログラムに生かすのである。その後、平和ガイドの村上有慶から、「修学旅行の下見と平和学習のため沖縄にやってくる先生たちに個別に対応するのはたいへんなので、高文研の責任で沖縄ツアーをやらしてもらえないか」と持ちかけられ、1993年から「沖縄<戦跡・基地>ツアー」を高文研が主催して実施してきている。このツアーには、高校教師を中心に数十名の人たちが参加している。⁽²³⁾

沖縄平和ネットワークの村上有慶は、修学旅行実施校の教師に対して、「沖縄修学旅行」にあたっての要望を率直に提出している。ガイドの経験からの要望で、平和学習としての修学旅行の成功のために学校側がとりくむべきことを明確に示していて、参考になる。詳細は注に記すが、項目を箇条書き的にあげておく。⁽²⁴⁾

①全教師（学年全体）での十分な討議をしてほしい。

②ツーリストまかせにしないでほしい。

③事前学習の徹底を。

④語り部にムリをさせないでほしい。

⑤教師自身が案内できる努力をしてほしい。

⑥下見は実施以前に2回は行ってほしい。

⑦事後指導を行ってほしい（感想文のまとめ）。

⑧平和ガイドに対する対応。

これらは広島・長崎の語り部が苦情・要望していた事項を含むが、彼らの場合には散発的な指摘であったのに対して、沖縄平和ネットワークのそれは組織的・体系的であり、平和修学旅行の充実・成功のために不可欠な事項として決然と提出していることが特徴的である。修学旅行の学校側がこの厳しい要求を受け入れることによって、はじめて真の連携が可能になるのである。

2つには、参加としての平和学習である。生徒一人ひとりが主体的に参加する“生徒が主人公”の平和修学旅行である必要がある。なかでも、意見表明と社会参加の機会を盛り込むことが重要になる。広島・長崎の場合と同じく、たとえば、多くの学校では、暗闇の壕の中で、沖縄戦体験者の「証言」朗読・「平和の誓い」の読み上げから構成される「平和セレモニー」を実施したりしている。また地元の高校生と交流会をもち、意見交流し、修学旅行後に米軍用地特別措置法「改正」に際して沖縄県知事激励の手紙を書いたりしている。⁽²⁵⁾

以上、平和学習をテーマにした沖縄修学旅行の成立要因について述べてきた。沖縄修学旅行は、広島・長崎での経験を継承しながら、沖縄独自の素材に起因する平和修学旅行のあり方を追求してきた。

広島・長崎が革新市政で平和行政を継続してきたのに対し、沖縄は保守と革新が定期的に入れ替わり、県知事が交代し、その都度沖縄戦の体験の継承、米軍基地への政策が絶えず揺れ変更してきている。そのために、平和教育の推進において民間側が主導権をにぎり、自主・民主の勢力としての立場を強め、そこから平和学習をテーマにした修学旅行にも関与してきている。ここに、平和ガイドをはじめとした沖縄の平和

学習の独自性がある。

ただし、これは広島・長崎にも共通することだが、修学旅行への支援的対応の割には、沖縄県内の各学校の平和学習のとりくみはきわめて弱い。最近では「総合的な学習」で平和総合学習にとりくむ事例がふえてきたが⁽²⁶⁾、それでも圧倒的に弱いといわざるを得ない。だが近年は沖縄平和ネットワーク、沖縄県平和委員会、県や市町村の平和行政担当者などと連絡を取り、連携して平和学習にとりくむ学校がめずらしくなくなってきている。ホームページやEメール・手紙などを利用して交流する実践や、テレビ会議を行って本土と沖縄の生徒同士で交流する実践もなされている。⁽²⁷⁾ 多様な形で、修学旅行生の平和修学旅行と県内の小・中・高校の平和学習の結合もはじまっている。今後期待したい。

4. アメリカ同時テロと沖縄修学旅行

2001年9月11日にアメリカ中樞ビル同時テロが起こった。これについて文部科学省は、9月12日に「米国への修学旅行を計画している場合、安全対策に細心の注意を」との文書を出した。これを受けて各都道府県教育委員会から各高校に送られた通知では、沖縄を名指して「国際情勢の変化に十分留意し」「格段の注意を」と呼びかける内容になっていた。翌週から、沖縄修学旅行のキャンセルが相次いだ。「沖縄タイムス」2001年10月25日付けで修学旅行813団体、18万0245人のキャンセルである。昨年度の修学旅行生が約31万人だから6割近くのキャンセルである。

在沖米軍基地はテロの発生した9月11日午後11時半から最警戒体制に入り、県警も基地周辺のパトロールを強化、県外からの機動隊の応援部隊も配置された(10月10日)。遠山文部科学省大臣は沖縄観光の安全性をアピールした(10月26日)が、在沖米軍基地の最警戒体制は解除されていない。だから、沖縄は安心とはいえない。機動隊が沖縄へ送り込まれるのは危機への対処である以上、県民生活や経済活動は平常どおりだとしても、「テロリストたちが沖縄はその対象にしない、という確約でも

しない限り、安心、安全とはいえないだろう」、「中止する学校は臆病で、実施校は沖縄への理解が深いと単純化することはできない」と平良宗潤は述べている。⁽²⁸⁾

アメリカ中樞ビル同時テロによる修学旅行中止は残念なことだが、この事態そのものが平和教育にとって絶好の教材となっている。沖縄県議会は、経済的打撃は風評被害とし、国への援助を要請したが、沖縄県ホテル業組合は、キャンセル騒ぎの根底には目に見えない基地への不安がある、在沖米軍基地が原因となって沖縄観光が危機に陥っているとして、基地災害と見て、国に補償を要求したのである。はたして、風評被害か、基地災害か。平成13年度後期の「平和・人権と教育」の授業で討論させたが、本土出身者は風評被害とし、沖縄県出身者は基地被害とするものが多かった。基地のとらえ方の違いが明瞭にあらわれていて、おもしろかった。平良宗潤によれば、「観光産業も生命の安全と往來の自由が保障されてこそ成り立つ。沖縄への『不安を払拭する』にはその根源を絶つために基地の撤去(整理縮小)を求めざるを得ないが、現県政はそこに踏み出せない」と述べている。⁽²⁹⁾

ところで、これまでの「平和教育と広島・長崎修学旅行」「平和教育と沖縄修学旅行」で述べてきたことにつなげてみれば、きわめて困難な状況にせよ、危険かどうかの情報の入手に全力をあげる教師の熱意の発揮、教職員の主体性が具体的に問われたといえる。

北海道千歳北陽高校は予定通り沖縄修学旅行を実施した学校である。同校の佐藤哲也は、「沖縄タイムス」の論壇「情報集め確信『沖縄は安全』」(2001. 11. 26)で、「沖縄の安全性について、本土ではほとんど報道されることがない」、「『沖縄は危ない』という誤ったイメージは、情報がないうえに膨らんでいったといえる」とし、「私たちは、現地の情報の収集に全力を傾けた。結果的には情報を集めれば集めるほど、『沖縄は安全』との確信が強まった。」と述べている。「最後のハードルは父母の不安をどう取り除くかという問題である」とし、「沖縄県北海道事務局長を学校に

招き、父母に対する説明会を実施した」ところ
父母の「不安が取り除かれた」と述べている。

沖縄修学旅行キャンセルが続出した神奈川県
高校の平和教育のあり方を模索する学習会が
2001年12月6日に開かれた。そこでは「教職員
に確固たる主体性があった高校は旅行を実施」
という結果が出ている。学習会を企画した神奈
川県教組の担当者は、「紙一重で判断が分かれ
た。保護者の不安はある。決め手は教職員の取
り組みであり、平和教育を総合的に考え直す必
要がある」と話したという（『沖縄タイムス』
2001年12月7日付）。

沖縄側の課題もある。村上有慶は、沖縄戦1
フィート運動の会の平和集会「今沖縄で平和を
考える」（2001. 12. 8）で、修学旅行をキャン
セルした本土の学校は、長期間にわたって沖
縄を訪れていた学校が多いと説明し、「われわれ
が沖縄の問題をきちんと伝えなければならない」と訴えた。そして、「沖縄タイムス」の論
壇「沖縄平和学習（上）」（2001. 12. 11）で
「この沖縄側と本土側の平和への努力が一発の
テロで吹き飛んでしまう事態を迎えている」と
心配しつつ、「沖縄平和学習（中）」（2001. 12.
12）で「沖縄をふたたび切り捨てようとする姿
勢は、自らは手を汚さずに、矛盾のすべてを沖
縄に押し付けた戦後史のスタートと同じ過ちを
多くの日本人が無関心のうちに繰り返すこと
になる」と述べ、沖縄の基地問題に真正面から向
き合うことを求めた。

こうしてみると、アメリカ同時テロによる沖
縄修学旅行の中止は、「平和教育と沖縄基地」
について修学旅行実施校側と受け入れ（沖縄）
側に新たな課題を投げつけ、修学旅行生の増加
に浮かれてはいけなことを教えてくれている。
新たな課題の共通認識の下に、これまで以上の
連携とネットワークづくりが求められているの
である。ここに平和教育の質的発展の萌芽があ
るように思われる。

注

- (1) 佐橋忠男「修学旅行」、『教育実践事典、第
4巻、生活指導』労働旬報社、1982年、297

～304頁。

- (2) 東洋・奥田真丈・河野重男編『学校教育辞
典』教育出版、1988年。
- (3) たとえば、中原潤一「差別と侵略の歴史学
ぶ韓国への旅」、高文研編『修学旅行企画読
本』高文研、1995年。池田文子「国際感覚を
養う韓国旅行」、『高等学校文化祭・修学旅行
企画読本』小学館、2001年。
- (4) 広島県教職員組合・広島県原爆被害教職員
の会編『続未来を語りつづけて——ヒロシマ・
平和教育の継承と連帯——』広島平和教育研
究所、1995年、175頁。
- (5) 同上、176頁。
- (6) 大槻和夫「資料 ヒロシマ・ナガサキ修学
旅行・事前学習のために」、『季刊平和教育』
第31号、1988年7月、74頁。
- (7) 前川新三郎「ヒロシマで『生きる力』学ん
だ高校生」、『季刊平和教育』第31号、1988年
7月、35～37頁。語り部側からの叙述として、
広岩近広『青桐の下で——「ヒロシマの語り
部」沼田鈴子ものがたり——』明石書店、
1993年、高橋昭博『ヒロシマいのちの伝言』
平凡社、1995年、石田明『ヒロシマを生きて』
労働教育センター、1998年がある。
- (8) 安島文男「ヒロシマへ——教師集団のとり
くみ」、『季刊平和教育』第31号。
- (9) 「特集、ヒロシマ・ナガサキ修学旅行」
（『季刊平和教育』第31号、1988年7月）にお
いて、すでに広島・長崎修学旅行の下火が言
われているが、伊東社はその一因として「日
本人は加害者のくせに、被害の観点からしか
ものを考えない。その典型が原爆被害問題だ。
そうしたものの考え方を助長させるような
広島・長崎への修学旅行はやるべきではない。」
とする考え方があることを紹介し、それに対
して「過去への深い反省は、当然の上の当然
として日本人が心に刻むべきものである。／
しかし、それと原爆被害を同じ皿の上ののせ
て考える人は、原爆被害がなんであったのか
を知らない。あるいは考えてみたこともない
ことであることを示しているように思える。」
と述べている（伊東社「原爆体験と『加害者・

被害者」問題』、『季刊平和教育』第31号、81頁)。

また沢野重男は、1994年の広島県内中・高校生の「原爆投下はしかたない」回答が中学校男子で50%を越え、高校男子で49%に達したという調査に対する中国新聞同年3月14日付社説「『加害責任』が強調された結果、広島・長崎への原爆投下を『やむをえなかった』と受け止める子供たちがふえているのではないか」「決して『加害』や『被害』の歴史が、一面的にとらえられてはならないと考える」(「ヒロシマ学習の原点に戻ろう」)を紹介するとともに、「ときどき、私たちの被爆体験をきいて、『被爆者は被害者意識が強すぎるのではないか。あなたたちも加害者だったのではないか』という高校生がいます。私はこの質問を受けると、ほんとうに涙が出るほど悲しくなります。あまりにも被爆の実相を知らなさすぎる！被爆者は被爆の碑残渣や後遺について、ありもしないことをいっているというのだろうか。そして、何故、私たちが加害者なのか。」と訴えるある被爆者の声を紹介しながら、「この被爆者も今はもういない。私たちがその遺志を受け継ぐしかない。『核兵器の政治的役割』を見失わぬためにも、『ヒロシマ学習』の原点に戻ることの大切さを痛感する。」と述べている(沢野重男「『ヒロシマ学習』の原点に戻ろう」、『平和教育』第46号、1994年6月、42～43頁)。

さきの被爆者の訴えをうけて、『広島修学旅行ハンドブック』(平和文化、1999年2月)は、「原爆投下を仕方がない」とする理由を検討し、その間違いを指摘するとともに、「被爆者は加害者」とする見解に対して、「国際法に違反して原爆を落としたのはアメリカであり、15年も続いた侵略戦争を仕掛けたのは日本の軍国主義者です」と述べ、「原爆で一瞬に焼き殺された非戦闘員の母や子も加害者で」とするのは、「本当の加害者をごまかすことになる」と述べている。そして、「核兵器の使用は国際法違反」、「核軍拡競争と反核・平和運動の歴史」を丹念に述べ、修学旅

行生に確信と将来展望を与えている。

上記と関連して水島朝穂は、「軍都・広島から第5師団が出て行ってアジアを侵略した。『被爆体験ばかり言っている』というアジアからの声に、被爆者が急に加害のことも語りはじめたのですが、私はそれは不幸なことだと思います。非戦闘員の無差別殺害という戦時国際法違反が、ヒロシマで起きた。その体験は、あくまでもそれに徹して語るべきです」と述べている(「特集、ヒロシマ・ナガサキ『空洞化』をどう超えるか」、『世界』2001年9月号、101頁)。

- (10) 「修学旅行、沖縄へシフト」、『朝日新聞』2000年11月6日付。
- (11) 城丸章夫「沖縄が問いかけるもの」、『季刊平和教育』第34号、1989年4月、9頁。
- (12) 丸木政臣・行田稔彦編『和光小学校の総合学習「沖縄」』民衆社、1990年、9～11頁。丸木は「からだで沖縄を感じる」ともいっている(丸木政臣『いま沖縄をかんがえる』岩崎書店、1989年、15～18頁)。ここで「地下の洞窟(壕)」の教育力について補足しておく。戦争遺跡保存全国ネットワーク編『戦争遺跡は語る』(かもがわ出版、1999年)では、戦争遺跡について、「遺跡や遺物は……生きた人間が作り、用い、戦争を遂行した実物だから、現実味と具体性を備え、模型とは違った迫力と説得力をもつ」とし、「沖縄戦でしばしば悲劇の舞台となった自然洞窟(ガマ)は、十分な準備と適切な説明により、本土から修学旅行で訪れる中学生や高校生に大きな感銘を与えており、『ガマのもつ教育力』が評価されている」と述べ、玉城村の糸数壕などの保存対策が急務だと述べている(同書、17～18頁)。
- (13) 山野晴雄「沖縄戦から『平和』を学ぶ旅」、『修学旅行企画読本』高文研、1995年、121頁。
- (14) 安仁屋政昭「観光バスに乗った!」、『沖縄思潮』第3号、1974年5月、33～34頁。安仁屋政昭・大田良博・仲吉良新・新里恵二「座談会、戦後史と沖縄戦体験——沖縄の戦争体験をどう生かすか——」、『沖縄思潮』第4号、

1974年7月も参照。

- (15) 「沖縄県立平和資料館展示変化のいきさつ」、沖縄戦を考える会編『沖縄戦を見つめて』沖縄戦を考える会、1978年、236～242頁。
- (16) 照屋林賢・名嘉陸稔・村上有慶『沖縄のいまガイドブック』岩波書店（岩波ジュニア新書）、1995年、138～139頁。
- (17) 「沖縄戦看護隊の青春、『今、平和訴えるとき』、『沖縄タイムス』2002年1月6日付。
- (18) 発足当時の「平和ガイドの会」については、松田武雄「沖縄北中城村の村ぐるみ平和運動と戦跡・基地ガイド養成講座」、藤田秀雄編『平和学習入門』国土社、1988年、135～140頁。村上有慶「戦跡・基地ガイドの内容と方法」、田港朝昭編『平和教育実践選書4、沖縄戦と核基地』桐書房、1990年も参照。
- (19) 戦争遺跡保存全国ネットワーク編『戦争遺跡は語る』かがわ出版、1999年、53頁。
- (20) 宇根悦子「沖縄を訪ねる、歩く・見る・考える」、『季刊平和教育』第34号、明治図書、76～77頁。
- (21) 大城牧子「『沖縄戦を学ぶ』から『思いを伝える』へ」、野口一平「平和ガイドでの学びと出会いで成長する」、いずれも『歴史地理教育』2001年1月号。
- (22) 「平和学習ガイド12人に辞令交付」、『琉球新報』2001年10月20日付。職務としての平和ガイドに対して、沖縄平和ネットワークの村上有慶は、平和ガイドは「ボランティアでいいと思っています。職業になったら、だめじゃないかなと思いますね。市役所の職員なりが仕事として説明するようなことになる、自分がそういう部署にきたから、しかたがないからやるみたいな形になる。それでほんとうに沖縄戦の実相だとか平和の問題を語れるのだろうかと思います。ぼくらは難儀しながら自分の生き方を語っているから伝わるのであって。」と述べている（照屋林賢・名嘉陸稔・村上有慶『沖縄のいまガイドブック』岩波書店（岩波ジュニア新書）、1995年、156頁）。
- (23) 「第3版・編集者あとがき」、新崎盛暉・

大城将保・高嶺朝一ほか『第3版観光コースでない沖縄』高文研、1997年、342～344頁。

- (24) 高文研編『修学旅行企画読本』高文研、1995年、134～135頁。要望の詳細な内容をあげておく。
- ①全教師（学年全体）での十分な討議をしてほしい。
- ・やる気のない教師のバスに乗るのはつらい。
 - ・教師同士がお互いの中で、担当者任せにしない。
- ②ツーリストまかせにしないでほしい。
- ・広島、長崎型の平和学習は沖縄ではできない。
 - ・基地・戦跡を1日でまわるコースはやめた方がよい。
 - ・沖縄修学旅行は10、11、12月に集中している。実施時期の分散の努力を。
- ③事前学習の徹底を。
- ・本を読む、映画、証言聞き。
 - ・各人がテーマをもって。
 - ・『沖縄タイムス』か、『琉球新報』のどちらかの定期購読を。
- ④語り部にムリをさせないでほしい。
- ・一校が一日に何人も依頼しないでほしい。語り部はそんなにたくさんはいない。
 - ・自己の体験を語るには最低でも2時間は必要。静かにじっくり聞ける会場整備を。
 - ・バスに乗って案内しろは行きすぎ。
- ⑤教師自身が案内できる努力をしてほしい。
- ・いつもガイドまかせでは、沖縄平和学習が教師の中でマンネリ化する。
- ⑥下見は実施以前に2回は行ってほしい。
- ・ガマなど直接現地を確かめる。ガイドとの打ち合わせを。
- ⑦事後指導を行ってほしい（感想文のまとめ）。
- ・生徒たちの声が語り部や平和ガイドを励ます。
- ⑧平和ガイドに対する対応。
- ・講師、語り部、ガイドへの依頼は直接教師自身で。
 - ・疑問点や詳細はそのつど連絡してほしい（熱心な教師ほどムリな計画をしがち。正

式な連絡は文書でしてほしい。こまめに連絡を。)

- ・謝礼はムリをせず、可能な範囲で（担当者から直接ガイドや講師に渡してほしい）。

- ②5) 山野晴雄「沖縄戦から『平和』学ぶ旅」、【修学旅行企画読本】高文研、1995年、120～127頁。河合美喜夫「沖縄の高校生と交流した修学旅行」、歴史教育者協議会編『知っておきたい沖縄』青木書店、1998年、156～162頁。
- ②6) たとえば、糸満市立糸満小学校の平和総合学習の実践（平成12年度）のほか、浦添市立港川中学校の平和総合学習（中学2年生）、糸満市立三和中学校の平和総合学習（中学2年生）がある。後2者については、『総合的な学習の時間実践事例集〈小・中学校編〉』沖縄県教育委員会、2001年11月に収録されている。
- ②7) たとえば、山本隆司「沖縄・米軍基地問題と子どもたちの平和的生存権——小学生の『交流学习』をとおして——」、喜多明人・河内徳子・岩川直樹・今泉博編『人権教育をつくる』大月書店、1997年。「東京・沖縄TV平和意見交換会」、【私たちの平和学習】沖縄県教育文化資料センター、2001年。
- ②8) 平良宗潤「『ブッシュの戦争』と沖縄から——観光と基地は両立しない——」、【歴史教育月報】第376号、歴史教育者協議会、2001年12月、2～3頁。
- ②9) 同上、3頁。